



## 第105期 定時株主総会 招集ご通知

### 議決権の事前行使期限

2026年6月24日（水曜日）  
午後6時まで

スマートフォンで簡単！  
議決権行使



2026年6月25日（木曜日）  
日 時 午前10時（受付開始 午前9時）



場 所 京王プラザホテル八王子 5階 「翔王」  
東京都八王子市旭町14番1号

株主各位

本社所在地：東京都多摩市関戸一丁目9番地1  
(登記上の本店所在地：東京都新宿区新宿三丁目1番24号)

**京王電鉄株式会社**

代表取締役社長 社長執行役員 都村 智史

## 第105期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第105期定時株主総会を下記により開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下に記載の各ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

### ■当社ウェブサイト（株主総会ページ）

<https://www.keio.co.jp/company/stockholder/stock/shareholdersmeeting/>



### ■東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※当社名「京王電鉄」または証券コード「9008」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「株主総会招集通知/株主総会資料」からご覧ください。



### ■株主総会ポータル®（三井住友信託銀行）（2026年6月8日よりご覧いただけます）

<https://www.soukai-portal.net>

※議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取るか、上記URLからアクセスし、議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力ください。

当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、3、4ページに記載のいずれかの方法により、2026年6月24日（水曜日）午後6時までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2026年6月25日(木曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)
2. 場 所	東京都八王子市旭町14番1号 <b>京王プラザホテル八王子 5階「翔王」</b>
3. 目的事項	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第105期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件</li> <li>第105期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)連結計算書類の会計監査人および監査等委員会監査結果報告の件</li> </ol> <hr/> <p><b>決議事項</b></p> <p><b>第1号議案</b> 剰余金の配当の件  <b>第2号議案</b> 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件  <b>第3号議案</b> 監査等委員である取締役3名選任の件</p>
4. 招集にあたっての決定事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等によって議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。</li> <li>議決権行使書において議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。</li> <li>代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する委任状および委任者の議決権行使書用紙のご提出が必要となります。</li> <li>電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主の方に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査等委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li><b>【事業報告】</b> 企業集団の現況に関する事項のうち財産および損益の状況の推移、主要な事業内容および主要な事業所等、従業員の状況、主要な借入先、会社役員に関する事項のうち社外役員に関する事項、会社の株式に関する事項、会計監査人の状況、会社の体制および方針</li> <li><b>【連結計算書類】</b> 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表</li> <li><b>【計算書類】</b> 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表</li> <li><b>【監査報告】</b> 連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査等委員会の監査報告</li> </ul> </li> </ol>

以上

- 会場には、株主ではない代理人および同伴の方など、議決権を有する株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、同事項掲載の各ウェブサイトにも、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

## 議決権行使についてのご案内

株主の皆様には、株主総会参考書類をご検討のうえ、是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。議決権行使には以下の方法があります。

### インターネット等で議決権を行使



行使期限

2026年6月24日（水曜日）  
午後6時受付分まで

4ページに記載の方法で、議案に対する賛否をご入力ください。

### 書面（郵送）で議決権を行使



行使期限

2026年6月24日（水曜日）  
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するよう返送ください。

議案	賛	否	棄権	未回答
議案第1号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
議案第2号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
議案第3号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
議案第4号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
議案第5号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

### 株主総会にご出席



開催日時

2026年6月25日（木曜日）  
午前10時

議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、この招集通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

## インターネット等による議決権行使のご案内



### スマートフォン等による議決権行使

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権を行使できます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ります。



※ QRコードは（株）デンソーウェブの登録商標です。

- 2 株主総会ポータル<sup>®</sup>トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。



- 3 スマート行使<sup>®</sup>トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



### パソコン等による議決権行使

- 1 以下のURLより株主総会ポータル<sup>®</sup>にアクセスし、議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力ください。

<https://www.soukai-portal.net>



- 2 株主総会ポータル<sup>®</sup>トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。



- 3 スマート行使<sup>®</sup>トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

### 「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更される場合は、議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」を入力してログインし、再度議決権行使をお願いいたします。  
※スマートフォンからQRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトに移移できます。

書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等によって複数回議決権行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

スマートフォン・パソコンなどの操作方法についてご不明な点がございましたら、右記までお問合せください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

**0120-652-031**

フリーダイヤル  
(受付時間 午前9時～午後9時)

※機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当金につきましては、業績が概ね予想どおりに推移していることに加え、資金繰りや配当余力、将来継続性等も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1	配当財産の種類	金銭
2	配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき 金 55円 総額 6,372,708,155円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2026年6月26日

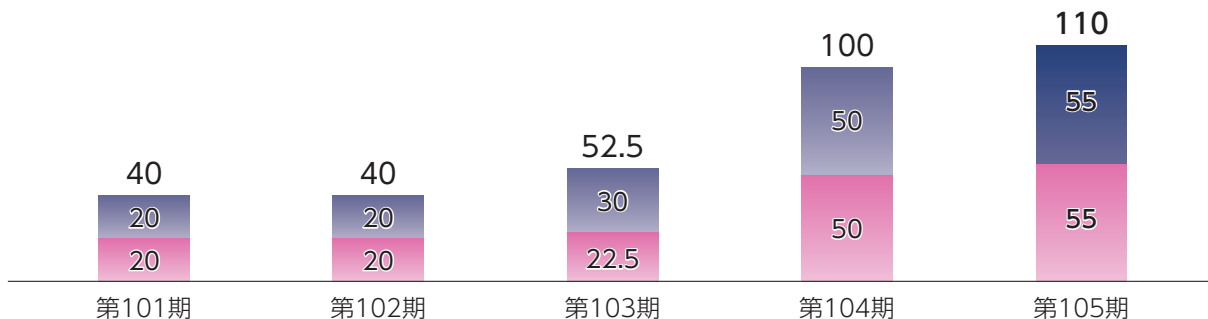
なお、中間配当金として55円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき110円となり、前期比10円の増配となります。

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の期末配当金は、配当基準日が2026年3月31日となるため、当該株式分割前（2026年3月31日最終の株主名簿に記載）の株式数を基準として配当を実施します。

#### 【ご参考】株主還元方針

2025年度を初年度とする中期経営計画においては、長期の視点に立った成長投資や安全性向上等に必要な投資資金を確保しつつ、株主還元積極的に充当していくことを基本方針といたします。キャッシュアロケーションを踏まえ、2025年度～2030年度の6カ年累計で、総還元性向50%を目安とした安定的な配当と機動的な自己株式取得により、株主の皆様へ積極的に利益還元をはかってまいります。

1株当たりの配当金(単位:円) ■ 中間 ■ 期末



## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員は任期が満了いたしますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名の選任をお願いするものであります。その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	属性	性別	当社における地位および担当	取締役会出席状況	在任年数
1	つむら ざとし 都村 智史	再任	男性	代表取締役社長 社長執行役員	12/12回 (100%)	5年
2	やまぎし まさや 山岸 真也	再任	男性	取締役 常務執行役員 経営統括本部長、財務・情報開示 担当	12/12回 (100%)	4年
3	ばん あつし 番 睦	再任	男性	取締役 常務執行役員 総務・危機管理部、法務・コンプライアンス部、 広報部、人事部 分担、コンプライアンス 担当	12/12回 (100%)	2年
4	つねかげ ひとし 常陰 均	再任 社外 独立	男性	取締役	11/12回 (91.7%)	3年
5	まつなが ようすけ 松永 陽介	再任 社外 独立	男性	取締役	9/9回 (100%)	1年
6	せき たつあき 瀬木 達明	再任 社外 独立	男性	取締役	9/9回 (100%)	1年
7	やまぐち ひろみ 山口 裕美	再任 社外 独立	女性	取締役	9/9回 (100%)	1年
8	はらだ きみえ 原田 喜美枝	再任 社外 独立	女性	取締役	9/9回 (100%)	1年

社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所届出独立役員

(注) 当社は、取締役および執行役員を被保険者として、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害を填補の対象とする会社法第430条の3に規定される役員等賠償責任保険契約を締結しております。本議案が承認された場合は、当該保険契約を更新する予定です。



所有する当社の株式の数  
3,400株

取締役会への出席状況  
12/12回 (100%)

取締役在任年数 5年  
(本株主総会最終時)

候補者番号

1

つ むら さと し  
都村 智史

1964年6月15日生  
満61歳

再任

### ■ 略歴、当社における地位および担当

- 1988年4月 当社入社
- 2012年6月 当社総合企画本部 沿線価値創造部長
- 2015年6月 (株)リビタ代表取締役社長
- 2018年6月 当社取締役 経営統括本部 グループ事業部長
- 2020年6月 当社執行役員 経営統括本部 経営企画部長
- 2021年6月 当社取締役 常務執行役員 経営統括本部長、総務・危機管理部、法務・コンプライアンス部、広報部、人事部 分担、財務・情報開示 担当、コンプライアンス 担当
- 2022年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る

### 取締役候補者とした理由

同氏は、当社グループにおける豊富な業務経験と、会社経営全般に関する資質と見識を有しております。今後も当社グループの中長期的な戦略の策定および実行に貢献するものと期待されるため、引き続き候補者となりました。

- (注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、取締役候補者の所有する当社の株式の数は、分割前の2026年3月31日現在のものです。



所有する当社の株式の数  
5,800株

取締役会への出席状況  
12/12回 (100%)

取締役在任年数 4年  
(本株主総会最終時)

候補者番号

2

やま ぎし  
山 岸  
まさ や  
真 也

1963年8月10日生  
満62歳

再任

### ■ 略歴、当社における地位および担当

- 1987年4月 当社入社
- 2011年6月 (株)京王ストア常務取締役
- 2013年6月 (株)レストラン京王代表取締役社長
- 2016年6月 当社人事部長
- 2018年6月 当社取締役人事部長
- 2019年6月 (株)京王ストア代表取締役社長
- 2019年6月 当社取締役
- 2020年6月 当社執行役員
- 2022年6月 当社取締役 常務執行役員 人事部長、総務・危機管理部、法務・コンプライアンス部、広報部、人事部 分担、コンプライアンス 担当
- 2024年6月 当社取締役 常務執行役員 経営統括本部長、財務・情報開示 担当 現在に至る

### 取締役候補者とした理由

同氏は、主に人事部門、流通事業に携わり、当社グループにおける豊富な業務経験と、企業経営、財務・会計、法務・リスクマネジメント、人事労務、営業・マーケティング、まちづくり・生活サービスに関する見識を有しております。今後も当社グループの中長期的な戦略の策定および実行に貢献するものと期待されるため、引き続き候補者いたしました。

(注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、取締役候補者の所有する当社の株式の数は、分割前の2026年3月31日現在のものです。



所有する当社の株式の数  
2,600株

取締役会への出席状況  
12/12回 (100%)

取締役在任年数 2年  
(本株主総会最終時)

候補者番号

3

ばん  
番

あつし  
睦

1967年1月4日生  
満59歳

再任

### ■ 略歴、当社における地位および担当

1990年4月 当社入社

2014年6月 当社鉄道事業本部 工務部長

2021年6月 当社執行役員 鉄道事業本部 工務部長

2024年6月 当社取締役 常務執行役員 総務・危機管理部、法務・コンプライアンス部、広報部、人事部 分担、コンプライアンス 担当 現在に至る

### 取締役候補者とした理由

同氏は、主に鉄道事業に携わり、当社グループにおける豊富な業務経験と、企業経営、法務・リスクマネジメント、人事労務、安全管理、まちづくり・生活サービスに関する見識を有しております。今後も当社グループの中長期的な戦略の策定および実行に貢献するものと期待されるため、引き続き候補者いたしました。

(注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、取締役候補者の所有する当社の株式の数は、分割前の2026年3月31日現在のものです。



所有する当社の株式の数  
0株

取締役会への出席状況  
11/12回 (91.7%)

社外取締役在任年数 3年  
(本株主総会終結時)

候補者番号

4

つね かげ  
常 陰

ひとし  
均

1954年8月6日生  
満71歳

再任

社外

独立

## ■ 略歴および当社における地位

- 1977年4月 住友信託銀行(株) [現三井住友信託銀行(株)] 入社
- 2004年6月 住友信託銀行(株)執行役員企画部長
- 2005年6月 住友信託銀行(株)取締役兼常務執行役員
- 2008年1月 住友信託銀行(株)取締役社長
- 2011年4月 三井住友トラスト・ホールディングス(株) [現三井住友トラストグループ(株)] 取締役会長  
住友信託銀行(株)取締役会長兼社長
- 2012年4月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役会長  
三井住友信託銀行(株)取締役社長
- 2017年4月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役会長  
三井住友信託銀行(株)取締役
- 2017年6月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役  
三井住友信託銀行(株)取締役会長
- 2021年4月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役  
三井住友信託銀行(株)特別顧問
- 2021年6月 三井住友信託銀行(株)特別顧問 現在に至る
- 2023年6月 当社社外取締役 現在に至る

## ■ 重要な兼職の状況

- 三井住友信託銀行(株)特別顧問
- (株)NANKAI 社外取締役
- レンゴー(株)社外監査役
- (株)イチネンホールディングス社外取締役

## 社外取締役候補者とした理由および期待する役割

同氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点から有益な意見をいただいているほか、取締役会の任意の諮問機関であるガバナンス委員会および指名・報酬委員会のメンバーとして審議を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただいております。引き続き同氏の経験等を経営の監督に活かしたいため、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2021年3月まで三井住友信託銀行(株)の取締役会長でした。なお、同社は、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものです。
2. 同氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。なお、同氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定です。
3. 当社は、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。



所有する当社の株式の数  
100株

取締役会への出席状況  
9/9回 (100%)

社外取締役在任年数 1年  
(本株主総会最終時)

候補者番号

5

まつ なが よう すけ  
松 永 陽 介

1961年5月16日生  
満65歳

再任

社外

独立

## ■ 略歴および当社における地位

- 1985年4月 日本生命保険(相)入社
- 2012年3月 日本生命保険(相)執行役員
- 2016年3月 日本生命保険(相)常務執行役員
- 2016年7月 日本生命保険(相)取締役 常務執行役員
- 2019年3月 日本生命保険(相)取締役 専務執行役員
- 2021年3月 日本生命保険(相)取締役 副社長執行役員
- 2022年3月 日本生命保険(相)代表取締役 副社長執行役員
- 2023年3月 日本生命保険(相)取締役
- 2023年7月 日本生命保険(相)取締役 監査等委員
- 2025年6月 当社社外取締役 現在に至る
- 2025年7月 日本生命保険(相)取締役 常任監査等委員 現在に至る

## ■ 重要な兼職の状況

日本生命保険(相)取締役 常任監査等委員  
 はなさく生命保険(株)監査役  
 (株)ニチイ学館監査役  
 (株)ニチイホールディングス監査役  
 あいおいニッセイ同和損害保険(株)社外取締役  
 メディカル・データ・ビジョン株式会社監査役

## 社外取締役候補者とした理由および期待する役割

同氏は、企業経営について豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点から有益な意見をいただいているほか、取締役会の任意の諮問機関であるガバナンス委員会および指名・報酬委員会のメンバーとして審議を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただいております。引き続き同氏の経験等を経営の監督に活かしたいため、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2023年3月まで日本生命保険(相)の代表取締役 副社長執行役員でした。なお、同社は、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。
2. 同氏が、取締役 常任監査等委員を務めております日本生命保険(相)は、2025年7月18日に、同社から銀行への出向者による不適切な手段での情報取得事案について、金融庁から報告徴求命令を受けました。同氏は、当該事案が判明するまでかかる事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において、幅広い経験および見識に基づいた指摘、提言を行うなど、その職責を果たしておりました。また、当該事案の判明後は、再発防止策の策定やその実効性評価等に関して必要な提言を行っております。
3. 同氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。なお、同氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定です。
4. 当社は、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。
5. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、取締役候補者の所有する当社の株式の数は、分割前の2026年3月31日現在のものであります。



所有する当社の株式の数  
200株

取締役会への出席状況  
9/9回 (100%)

社外取締役在任年数 1年  
(本株主総会終結時)

候補者番号

6

せ き たつ あき  
瀬 木 達 明

1960年12月26日生  
満65歳

再任

社外

独立

### ■ 略歴および当社における地位

- 1983年4月 エプソン(株) [現セイコーエプソン(株)] 入社
- 2016年6月 セイコーエプソン(株)取締役 執行役員
- 2019年6月 セイコーエプソン(株)取締役 常務執行役員
- 2022年4月 セイコーエプソン(株)取締役 専務執行役員
- 2023年4月 セイコーエプソン(株)代表取締役 専務執行役員
- 2025年6月 当社社外取締役 現在に至る

### ■ 重要な兼職の状況

- サンケン電気(株)社外取締役
- NECキャピタルソリューション(株)社外取締役 (2026年6月就任予定)

### 社外取締役候補者とした理由および期待する役割

同氏は、企業経営について豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点から有益な意見をいただき、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただいております。引き続き同氏の経験等を経営の監督に活かしたいため、社外取締役候補者としたしました。

(注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 同氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。なお、同氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定です。

3. 当社は、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。

4. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、取締役候補者の所有する当社の株式の数は、分割前の2026年3月31日現在のものであります。



所有する当社の株式の数  
0株

取締役会への出席状況  
9/9回 (100%)

社外取締役在任年数 1年  
(本株主総会終結時)

候補者番号

7

やま ぐち

山 口

ひろ み

裕 美

1962年9月30日生  
満63歳

再任

社外

独立

### ■ 略歴および当社における地位

1992年7月 日本コカ・コーラ(株)入社  
2003年6月 北陸コカ・コーラボトリング(株)取締役  
2021年2月 武田薬品工業(株)入社  
2023年9月 (有)アスアクリエーション取締役 現在に至る  
2025年6月 当社社外取締役 現在に至る

### ■ 重要な兼職の状況

(有)アスアクリエーション取締役

### 社外取締役候補者とした理由および期待する役割

同氏は、サステナビリティ経営について豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点から有益な意見をいただき、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただいております。引き続き同氏の経験等を経営の監督に活かしたいため、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 同氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。なお、同氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定です。  
3. 当社は、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。



所有する当社の株式の数  
0株

取締役会への出席状況  
9/9回(100%)

社外取締役在任年数 1年  
(本株主総会最終時)

候補者番号

8

はら だ き み え  
原田 喜美枝

1968年8月21日生  
満57歳

再任

社外

独立

### ■ 略歴および当社における地位

2004年4月 中央大学大学院国際会計研究科助教授  
2007年4月 中央大学国際会計研究科准教授  
2011年4月 中央大学商学部准教授  
2012年4月 中央大学商学部教授 現在に至る  
2025年6月 当社社外取締役 現在に至る

### ■ 重要な兼職の状況

中央大学商学部教授  
三菱UFJアセットマネジメント(株)社外取締役  
(株)CCIグループ社外取締役 監査等委員

### 社外取締役候補者とした理由および期待する役割

同氏は、金融・ファイナンスを専門とした大学教授として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、外部の視点から有益な意見をいただき、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただいております。引き続き同氏の知見等を経営の監督に活かしたいため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は企業経営に直接関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

(注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 同氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。なお、同氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定です。

3. 当社は、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。

4. 同氏の戸籍上の氏名は原喜美枝であります。

## 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役小野正浩氏、竹川浩史氏および金子正志氏の各氏は任期が満了いたしますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

候補者 番号	氏名	属性	性別	当社における地位および担当	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	在任 年数
1	おの まさ ひろ 小野 正浩	再任	男性	取締役 監査等委員 (常勤) 監査等委員会委員長	12/12回 (100%)	15/15回 (100%)	2年
2	たけ かわ ひろ し 竹川 浩史	再任 社外 独立	男性	取締役 監査等委員 (常勤)	12/12回 (100%)	15/15回 (100%)	6年
3	いし ばし なお こ 石橋 尚子	新任 社外 独立	女性	—	—	—	—

社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所届出独立役員

(注) 当社は、取締役および執行役員を被保険者として、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害を填補の対象とする会社法第430条の3に規定される役員等賠償責任保険契約を締結しております。本議案が承認された場合は、当該保険契約を更新する予定です。



候補者番号

1

おの  
小野 まさひろ  
正浩

1965年12月27日生  
満60歳

再任

所有する当社の株式の数  
9,600株

取締役会への出席状況  
12/12回 (100%)

監査等委員会への出席状況  
15/15回 (100%)

監査等委員である  
取締役在任年数 2年  
(本株主総会終結時)

## ■ 略歴、当社における地位および担当

- 1989年4月 当社入社
- 2013年6月 当社開発企画部 新宿再開発推進室長
- 2016年6月 当社開発事業本部 開発企画部 新宿再開発推進室長
- 2018年6月 当社開発事業本部 開発企画部長
- 2020年6月 当社執行役員 開発事業本部 開発企画部長
- 2022年6月 当社取締役 常務執行役員 経営統括本部長、財務・情報開示 担当
- 2024年6月 当社取締役 監査等委員 (常勤)、監査等委員会委員長 現在に至る

## 監査等委員である取締役候補者とした理由

同氏は、当社取締役として経営に参画し、経理部門、企業統治等の分担を経験し、財務・会計に関する相当程度の知見を有するほか、当社グループの事業に関する幅広い知識を有しております。当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていくことが期待できるため、引き続き監査等委員である取締役候補者といたしました。

(注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、取締役候補者の所有する当社の株式の数は、分割前の2026年3月31日現在のものです。



所有する当社の株式の数  
1,400株

取締役会への出席状況  
12/12回 (100%)

監査等委員会への出席状況  
15/15回 (100%)

監査等委員である  
社外取締役在任年数 6年  
(本株主総会終結時)

候補者番号

2

たけ かわ ひろ し  
竹川 浩史

1964年6月10日生  
満61歳

再任

社外

独立

## ■ 略歴および当社における地位

1988年4月 (株)三菱銀行 [現(株)三菱UFJ銀行] 入社  
 2015年6月 (株)三菱東京UFJ銀行 [現(株)三菱UFJ銀行] 執行役員  
 2015年7月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員  
 2018年6月 当社社外監査役(常勤)  
 2020年6月 当社社外取締役 監査等委員(常勤) 現在に至る

## 監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待する役割

同氏は、金融機関における業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するほか、金融機関の執行役員としての豊富な経験と高い見識を有しております。また、当社の常勤の監査等委員である社外取締役として中立公平な立場から適切に監査機能を果たしていただいているほか、取締役会の任意の諮問機関であるガバナンス委員会および指名・報酬委員会のメンバーとして審議を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただくことが期待できるため、引き続き監査等委員である社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 当社は、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。  
 3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、取締役候補者の所有する当社の株式の数は、分割前の2026年3月31日現在のものであります。



候補者番号

3

いし ばし  
石橋  
なお こ  
尚子

1978年2月12日生  
満48歳

新任

社外

独立

### ■ 略歴および当社における地位

2006年10月 弁護士登録（東京弁護士会） 現在に至る  
2006年10月 菊地総合法律事務所入所  
2018年4月 菊地総合法律事務所パートナー  
2026年1月 馬場・澤田法律事務所入所 現在に至る

所有する当社の株式の数  
0株

取締役会への出席状況

—

監査等委員会への出席状況

—

監査等委員である

—

社外取締役在任年数

### ■ 重要な兼職の状況

弁護士  
慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授  
アルサーガパートナーズ株式会社社外取締役 監査等委員  
日本テクノ株式会社社外取締役 監査等委員  
東京メトロプライベートルート投資法人監督役員

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待する役割

同氏は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有するほか、法令遵守の立場から当社の経営に対し適切に監査機能を果たすことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただけることが期待されます。これらのことから、新たに監査等委員である社外取締役候補者としていたしました。なお、同氏は企業経営に直接関与した経験はありませんが、上記の理由により監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

- (注) 1. 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 同氏の選任が承認された場合は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。  
3. 同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

(ご参考)

### 1. 取締役会の構成についての考え方（本株主総会後の予定）

当社では、事業特性を鑑み、企業価値向上に貢献しうる豊富な経験と能力を有する社内出身の取締役と、外部の視点から有益な意見をいただき、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただけることが期待できる社外取締役、財務・会計・法務に関する専門知識を有する監査等委員である社外取締役、業務執行者を適切に監査・監督できる常勤の監査等委員である取締役により取締役会を構成することとしております。

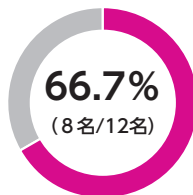
なお、以下は本株主総会における取締役選任議案を全て原案どおりご承認いただいた場合を前提に作成しております。

氏名	性別	属性	企業経営・ 経営戦略	財務・会計	法務・リスク マネジメント	人事労務
都村 智史	男性	再任	○	○	○	
山岸 真也	男性	再任	○	○	○	○
番 睦	男性	再任	○		○	○
常陰 均	男性	再任 社外 独立	○	○		
松永 陽介	男性	再任 社外 独立	○	○	○	
瀬木 達明	男性	再任 社外 独立	○	○	○	
山口 裕美	女性	再任 社外 独立	○			
原田 喜美枝	女性	再任 社外 独立		○		
小野 正浩	男性	再任	○	○		
竹川 浩史	男性	再任 社外 独立		○	○	○
山内 暁	女性	社外 独立		○		
石橋 尚子	女性	新任 社外 独立			○	

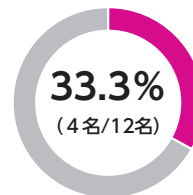
※ 上記の一覧表は、各氏の有する全てのスキル・経験を表すものではありません。

本株主総会終了後の  
取締役会の構成

社外取締役の比率



女性取締役の比率



安全管理	営業・ マーケティング	まちづくり・ 生活サービス	主な経験分野、経歴、資格など
○	○	○	不動産・開発事業、ホテル事業
	○	○	人事部門、流通事業
○		○	鉄道事業
			三井住友信託銀行(株)取締役会長
			日本生命保険(相)代表取締役 副社長執行役員
			セイコーエプソン(株)代表取締役 専務執行役員
	○		日本コカ・コーラ(株)サステナビリティー担当
			中央大学商学部教授
	○	○	不動産・開発事業、財務部門
			(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員人事部長
			早稲田大学商学部教授
			弁護士

以上

## 2. 社外取締役の独立性判断基準

京王電鉄（以下、「当社」という）は、次に掲げる各項目のいずれにも該当しない社外取締役について、独立性を有していると判断する。

- ① 当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注1）または過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
- ② 当社グループを主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者
- ③ 当社グループの主要な取引先（注3）またはその業務執行者
- ④ 当社グループの主要株主（注4）またはその業務執行者
- ⑤ 当社グループの主要な借入先（注5）またはその業務執行者
- ⑥ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- ⑦ 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注6）を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士、税理士等（法人等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- ⑧ 当社グループから一定額を超える寄付または助成（注7）を受けている組織またはその業務執行者
- ⑨ 当社グループの常勤取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- ⑩ 過去3年間に於いて上記②から⑨に該当していた者
- ⑪ 上記①から⑩に該当する者が重要な地位（注8）にある場合、その者の配偶者または2親等以内の親族

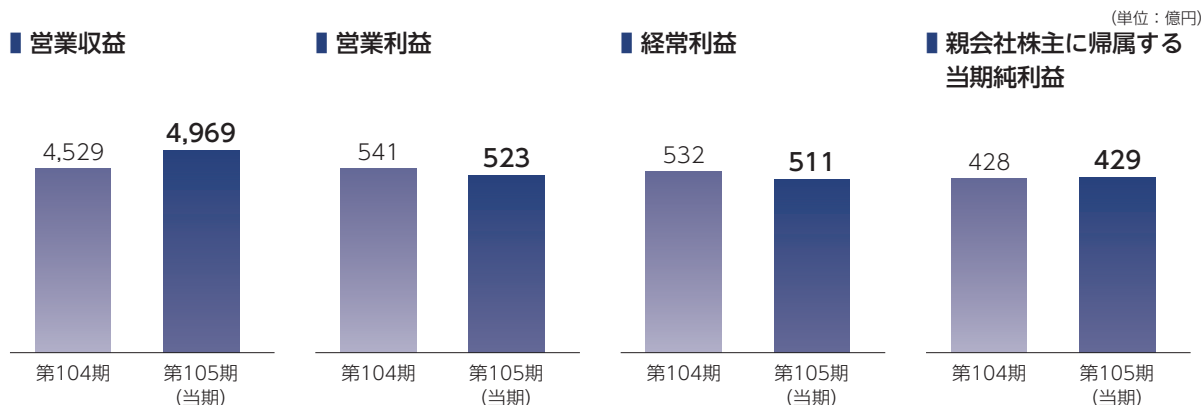
- (注) 1. 業務執行者とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者および使用人をいう。
2. 当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。
3. 当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている者をいう。
4. 主要株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
5. 主要な借入先とは、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している者をいう。
6. 多額の金銭その他の財産とは、過去3事業年度の平均で、役員報酬以外の年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、過去3事業年度の平均で、当該団体の連結売上高の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう）。
7. 一定額を超える寄付または助成とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか高い方の額を超える寄付または助成をいう。
8. 重要な地位とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員および部長職以上の上級管理職をいう。

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

当社グループは、「国内で最も活気とポテンシャルがあるエリア」の形成と「日本一安全でサービスの良い持続可能な交通」の実現を目指しています。2030年代に大規模投資が本格化することから、2025年度から2030年度までの6年間で将来に向けて経営基盤を強化する期間として、「京王グループ中期経営計画（2025年度～2030年度）」を策定しました。本中期経営計画においては、「HIRAKU2030」をテーマに掲げ、沿線と当社グループの未来を切りひらくべく、沿線価値や企業価値の向上に向けた取組みを進めています。

当期については、不動産販売業の売上増や建築・土木業の完成工事高が増加したことに加え、ホテル業における活況な宿泊マーケットを背景に客室単価が上昇したことなどにより、営業収益はすべてのセグメントで対前年増収となり、4,969億3千9百万円（前期比9.7%増）と過去最高を更新いたしました。営業利益は、鉄道安全投資をはじめとした投資の増加などにより、523億2千2百万円（前期比3.4%減）となりました。経常利益は511億7千2百万円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却などにより、過去最高の429億2千9百万円（前期比0.2%増）となりました。



なお、当社グループは、本中期経営計画において、各事業の方針に沿った管理を明確にするため、管理区分を変更し、当期の期首より報告セグメントの変更を行いました。この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは、「交通業」、「不動産業」、「ホテル業」、「建設設備業」、「生活サービス業」に変更しております。前期のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

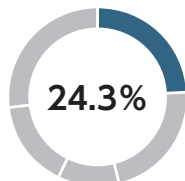


## 交通業

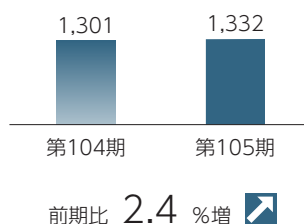
- 鉄道事業
- バス事業
- タクシー業



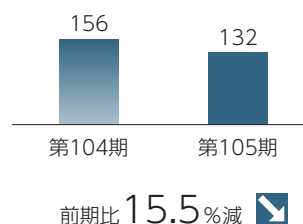
■ 営業収益構成比



■ 営業収益 (単位：億円)



■ 営業利益 (単位：億円)



鉄道事業では、輸送人員が定期・定期外ともに前期を上回ったものの、車両新造による減価償却費の増加や、処遇改善に伴う人件費の増加などにより増収減益となりました。バス事業では、インバウンド需要路線が増収となるなど高速収入が好調となり増収増益となりました。これらの結果、交通業では増収減益となりました。

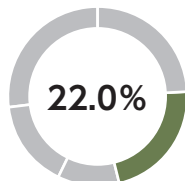


## 不動産業

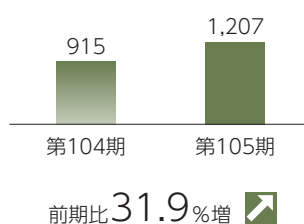
- 不動産賃貸業
- 不動産販売業



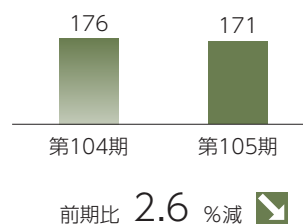
■ 営業収益構成比



■ 営業収益 (単位：億円)



■ 営業利益 (単位：億円)



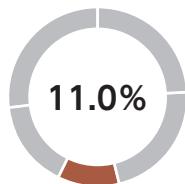
リビタやサンウッドにおける都心部を中心とした分譲マンションの売上増や、不動産ファンドへの物件売却など、不動産販売業の牽引により増収となった一方、不動産賃貸業における沿線のまちづくり費用の増加などにより減益となりました。



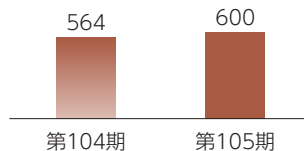
## ホテル業



■ 営業収益構成比

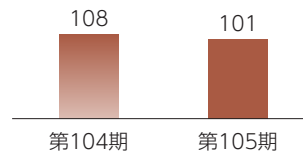


■ 営業収益 (単位：億円)



前期比 6.3 %増

■ 営業利益 (単位：億円)



前期比 7.0 %減

活況な宿泊マーケットを背景に客室単価が上昇したものの、「京王プラザホテル (新宿)」や「京王プレッソイン」における客室改装の実施や、人件費の増加などにより、ホテル業では増収減益となりました。

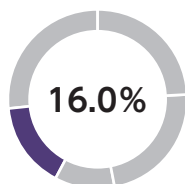


## 建設設備業

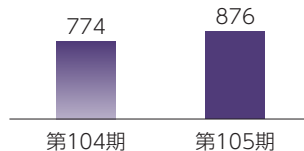
- ビル総合管理業
- 車両整備業
- 建築・土木業



■ 営業収益構成比

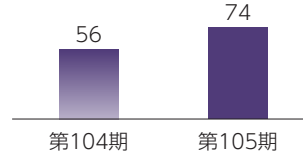


■ 営業収益 (単位：億円)



前期比 13.1 %増

■ 営業利益 (単位：億円)



前期比 32.3 %増

建築・土木業における完成工事高の増加や粗利率の改善などにより、建設設備業では増収増益となりました。

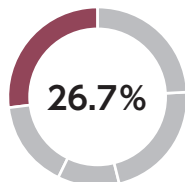


# 生活サービス業

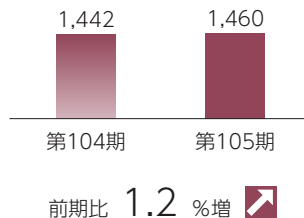
- 百貨店業
- ストア業
- その他



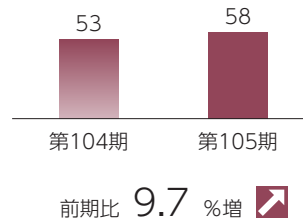
■ 営業収益構成比



■ 営業収益 (単位：億円)



■ 営業利益 (単位：億円)



営業収益は、ストア業における来店客数および客単価の増加などによるスーパーマーケット事業の増収に加え、コンビニ事業やドラッグストア事業が好調に推移し増収となりました。営業利益は、人件費の増加などによりストア業では前年並みとなった一方、百貨店業に加え、広告代理業や旅行業が好調に推移し増益となりました。

## ハード/ソフト一体での「まちづくり」の推進

### 京王多摩川駅前開発プロジェクトを推進中

京王多摩川駅徒歩1分に位置する約3haの敷地において、土地区画整理事業と併せて賃貸住宅、分譲住宅、店舗、保育園、調布市福祉施設など多様な用途からなる3棟の建物の開発を計画しているほか、京王多摩川駅の駅舎改修や高架下スペースの利活用を含め、段階的に開発を進めています。

本開発では「住み継がれる、暮らし継がれる街」として、完成して終わりではない、長期的に魅力が向上していくようなまちづくりを目指します。地域に暮らす方やまちに興味のある方が気軽に活動できるきっかけづくりとして、隣接する高架下では、地域の飲食店や個人が気軽に出店できるキッチンカー企画「1YY CLUB (ワンワイワイクラブ)」を開始しました。

また、分譲住宅棟は当社が新たに展開する新築分譲マンションブランド「HAMMONS (ハモンズ)」の第1号物件「京王多摩川ハモンズ」として販売案内を開始しました。



街区イメージ



高架下でのキッチンカー出店企画

## スポーツイベントへの協賛を通じた沿線の活性化

FC東京との2023年の「包括連携協定」の締結を皮切りに、2025シーズンからユニフォームパートナーとなったほか、8月には3年連続で「京王電鉄 Day」を開催するなど、FC東京とともに沿線の魅力向上に取り組みました。

また、「京王 Jr.ウインターカップ2025-26」に引き続き冠協賛したほか、小学生世代が参加する「第57回マクドナルド全国ミニバスケットボール大会」にも初めて協賛するなど、次世代の育成を支援しました。

さらに、本年4月に「京王アリーナTOKYO」にて4年連続で開催された「Wリーグプレーオフ2025-26」に冠協賛し、沿線の小中学生を対象とした観戦招待などを実施、子どもたちの健全な育成に取り組んだほか、地元商店会と連携した観戦者優待や京王トレインポイント施策等を実施することで、沿線地域の活性化をはかりました。

今後も当社沿線に親しみを持っていただき、より魅力的なまちづくりを促進するため、スポーツを起点とした地域との連携や魅力発信に取り組み、沿線地域での交流や賑わいづくりを推進してまいります。

## eスポーツを通じたまちづくり

沿線でeスポーツ大会や体験型イベントを開催したほか、京王線新宿駅隣接の京王モール内にeスポーツ発信拠点として「KEIO eSTATION Shinjuku powered by DiCE」をオープンしました。

2月には、株式会社ポケモンと共同で、国際大会の出場権をかけた「ポケモンユナイト」のオープントーナメント大会「KEIO CUP : Pokémon UNITE Winter Tournament 2026」を開催したほか、小中学生を対象として沿線の好きな場所や未来の橋本エリアを創造する「第1回 KEIO eSPORTS LAB. マインクラフトコンテスト」を開催し、当社沿線を中心に多数の応募をいただきました。

引き続きデジタルやプログラミング教育およびeスポーツを通じて、未来人財の育成やeスポーツ文化の発展に貢献するとともに、「まちづくり・移動需要の創出」につながる価値創造を目指してまいります。

©2021 Pokémon. ©1995-2021 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc. ©2021 Tencent. ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。



京王電鉄 Day



「京王電鉄 presents Wリーグプレーオフ2025-26」 ビジュアル



「KEIO eSTATION Shinjuku powered by DiCE」 外観



大会当日の様子

## 『ポケパーク カントー』のプロモーションパートナーおよびオフィシャルスポンサーに決定

より多くのお客様に鉄道をご利用いただけるよう、当社沿線のレジャー施設である「よみうりランド」内にオープンしたポケモン初の屋外常設型施設『ポケパーク カントー』のプロモーションパートナーおよびオフィシャルスポンサーとなり、京王よみうりランド駅の装飾やラッピングトレインの運行を開始したほか、京王トレインポイント会員を対象に『ポケパーク カントー』のペア入場チケットをプレゼントするキャンペーン等を実施しました。

今後も沿線施設との連携強化により、地域活性化および移動需要の創出をはかってまいります。

©Pokémon. ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.  
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémon は任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの商標です。



駅装飾の様子

## エリアを起点としたオープンイノベーション「ROOOT」で採択したスタートアップ企業3社との共創を実施

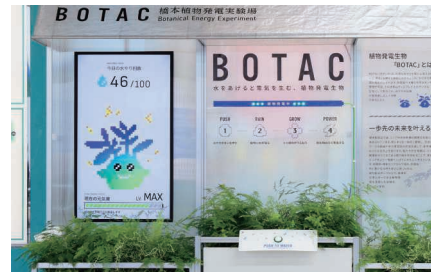
リニア中央新幹線の新駅設置を見据えた橋本駅周辺のまちづくりの一環として、エリアを起点とした事業共創プログラム「KEIO AREA OPEN INNOVATION PROGRAM『ROOOT』」を実施しています。

神奈川県オープンイノベーション支援事業「ビジネスアクセラレーターかながわ」の枠組みを活用し、募集・選定したパートナー企業3社との共創を開始しました。橋本エリアの特性やまちづくり計画の方向性を踏まえ、具体的な事業化・実装に向けた検討を進めています。

今後も多様なプレイヤーとの継続的な共創を通じて、新たな事業の創出や街の価値向上に努めるとともに、地域の内外から多くの人々が訪れる賑わいを生み出し、交流人口のさらなる増加を目指します。



子供向け宇宙コンテンツの体験会の様子



植物発電を用いたプロダクト展示

新たな時代に向けた交通の創造

安全・安定性の維持・向上への継続した取組み

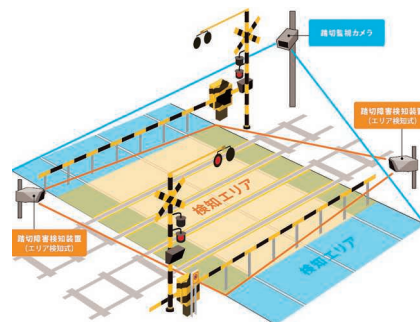
踏切道内の安全対策については、井の頭線明大前2号踏切道などで、精度の高いエリア検知式障害物検知装置の新設工事を行いました。また、踏切事故の未然防止を目的として、踏切道に新設したカメラで、踏切道およびその周辺のリアルタイム映像をAIで解析して不審者の侵入を早期に検知するための検証を開始しました。今後、踏切道へのカメラの設置を拡大するとともに、検知精度向上をはかってまいります。

また、8月に発生した仙川駅～つつじヶ丘駅間での倒木事象を踏まえ、列車運行に支障の恐れがある樹木を抽出し、輸送障害への影響や緊急度の高い箇所から所有者との協議を踏まえ伐採等の対策を進めています。

京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業については、事業主体である東京都とともに引き続き用地取得を進めたほか、桜上水駅、上北沢駅南口、芦花公園駅で仮旅客通路の整備、明大前駅、下高井戸駅、芦花公園駅、千歳烏山駅付近、仙川駅側取付部で高架橋構築工事を進めました。

ホーム安全対策については、京王線（2030年代前半）・井の頭線（～2027年度）全駅へのホームドア整備に向けて、富士見ヶ丘駅や高井戸駅などでホームドアの使用を開始し、あわせてホームと車両の段差・隙間対策を進めました。なお、当期末時点のホームドア設置率は29%となりました。

このほか、大規模地震に備えた高架橋などでの耐震補強工事や、集中豪雨などに備えた線路脇の法面改修工事を引き続き実施しました。



踏切道内外検知イメージ



構築した高架橋



高井戸駅2番線ホームドア

## 新型通勤車両「2000系」の運行を開始

もっと安全に、安心してこれからもずっと乗っていただける、また、すべての世代にやさしく、ワクワクしてもらえる車両をコンセプトとした新型通勤車両「2000系」の運行を開始しました。

5号車に当社初となる大型フリースペース（ひだまりスペース）を設置しました。5号車付近にエレベーターの設置率が高いことから、子育て世代やシニア世代などあらゆるお客様に安全・快適にご利用いただけます。



新型通勤車両2000系

## 「京王トレインポイント」を活用した移動需要の創出

乗車ポイントサービス「京王トレインポイント」では、乗車区間や回数に関わらず、乗車ごとに5%分のポイントが貯まるようにするなどリニューアルを実施しました。

また、京王トレインポイントと京王NEOBANKの連携企画として、乗車分のトレインポイント付与率が京王NEOBANKご利用状況に応じて最大15%になる、「京王トレインポイント ポイントアップキャンペーン」を実施しました。

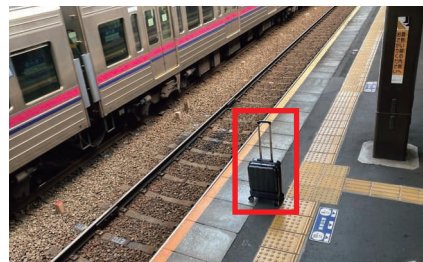
今後も鉄道と金融の異なる領域での連携に挑戦し、お客様の利用価値向上と利用体験の拡充をはかってまいります。



キャンペーンポスター

### 駅構内の保安体制強化に向けたAI画像解析技術の試験導入

京王線の4駅（長沼駅・京王片倉駅・山田駅・狭間駅）で、駅構内の保安体制強化に向けたAI画像解析技術を試験導入しました。複数駅の防犯カメラと接続したAIが転倒・不審物の置き去りなどを検知することで、トラブルを早期に発見し事故や輸送障害等の未然防止・被害軽減および保安体制の強化を目指します。



検知イメージ

### 自動運転（ワンマン）化に向けた自動運転設備の導入・改修

2025年3月から開始した井の頭線の回送列車での自動運転の実証試験を踏まえ、井の頭線における車両設備や地上設備の導入・改修を進めました。

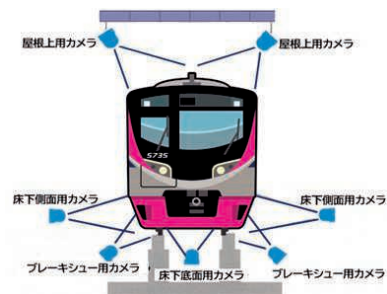
さらなる高度な安全・安心の実現に向けて、将来予測される生産年齢人口減少や働き方改革が進行する事業環境下においても、安全およびサービスレベルを確保し、持続可能な鉄道事業を目指します。



改修した井の頭線1000系運転台

### AIカメラによる車両の外観点検

保守業務の効率化・高度化の実現に向けて、車庫内で目視で行っている列車点検を、屋根上・床下に設置したカメラの映像による点検に置き換えるシステムの導入を推進しています。AIが要点検箇所を抽出し、異常の有無を自動判定することで、作業の安全性や点検精度向上、効率化を実現するシステムの構築を推進します。当期はAIの精度検証や撮影データ収集等を進めました。将来的には、営業線で実施することを視野に入れ、技術検証を進めてまいります。



AIカメラによる外観点検イメージ図

## 収益力強化・資産効率性向上

### 分譲マンションの販売推進

不動産販売事業では、立地を選び抜き、時を超えるデザインや素材、先進の設備にこだわり抜いたプレミアムマンションシリーズ、「サンウッド吉祥寺南町一丁目」や「サンウッド世田谷明大前」のほか、「オパス有栖川」や「プラウド京王聖蹟桜ヶ丘」などで販売を行いました。



サンウッド吉祥寺南町一丁目



プラウド京王聖蹟桜ヶ丘

### 不動産ファンド事業の成長

成長領域と位置付け注力しているアセットマネジメント事業の拡大に向け、2024年6月の第1号ファンド組成後、複数の不動産私募ファンドを組成・運用しています。当期については、新たにオフィスビル、レジデンスを主体とした不動産私募ファンドを3本組成し、運用を開始しました。本ファンドには当社グループが保有するオフィスビル、底地およびレジデンスを拠出しており、一部物件については当社のウェアハウジング\*機能を活かして組み入れるなど、資産規模の拡大をはかりました。

今後もグループ資産の拠出により得られたキャッシュをまちづくりへ還元し、沿線価値向上に取り組んでまいります。

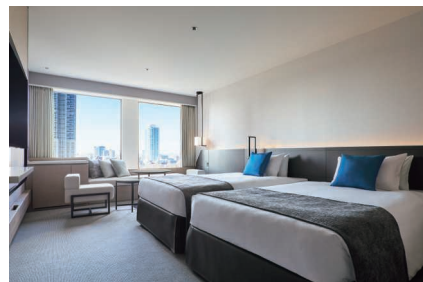
\*「ウェアハウジング」とは、ファンド等が不動産を取得する前にスポンサー会社等が物件収益の安定化や取得時期の調整を目的に取得する物件取得手法のことをいいます。



運用資産の一例

### 「京王プラザホテル（新宿）」客室リニューアル

「京王プラザホテル（新宿）」では、2025年度から2027年度にかけて、本館11階から21階の418の客室を順次改装しています。当期については、11階から14階の152室の改装を実施しました。本改装により居室空間の広がり・開放感が感じられる客室デザインへ変更したほか、デザイン性と機能性をあわせ持つ水回りへ刷新しました。



改装後の客室

### 「京王プラザホテル（新宿）」に株式会社うかい直営のレストランを新規出店

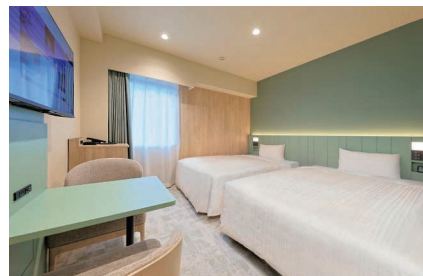
「京王プラザホテル（新宿）」に東京・神奈川を中心にレストランや洋菓子店を展開する株式会社うかいが直営する豆腐をメインにした和食レストラン「(仮称) THE UKAI とうふ屋」を本年12月に開業します。国内外で確固たるブランドを築くうかいの出店により、海外からのお客様をはじめとする様々なお客様に滞在価値を提供してまいります。



店内イメージ

### 「京王プレッソイン赤坂」全館リニューアル

「京王プレッソイン赤坂」では、客室を中心とした全館リニューアルを実施しました。ビジネス利用だけでなく、レジャーなどで訪れるお客様の多様な宿泊ニーズに対応できるホテルを目指し、引き続き、新宿店など他店舗でもリニューアルを進めてまいります。



リニューアル後の客室

## 京王書籍販売株式会社の株式譲渡

沿線で50年間「啓文堂書店」を展開してまいりましたが、株式会社紀伊國屋書店が展開する店舗網とその運営ノウハウなど、同社が持つ経営資源やサービス基盤の中で運営していくことが、当社沿線の価値向上に寄与できるものと判断し、6月30日付で京王書籍販売株式会社の全株式を同社へ譲渡しました。



紀伊國屋書店渋谷道玄坂店  
(旧啓文堂書店渋谷店)

## コーポレート・ベンチャー・キャピタル (CVC) ファンド 「京王れーるファンド」を設立

スタートアップ企業との共創をより積極的に推進していくことを目的に、Spiral Innovation Partners株式会社運営のもと、80億円規模のコーポレート・ベンチャー・キャピタル (CVC) ファンド「京王れーるファンド」を2月に設立しました。

本ファンドを設立することで、出資を起点とした共創の創出をはかり、当社グループのオープンイノベーションをさらに加速させてまいります。特に、事業部起点のプログラム「JISOU」との連携を強化することで、事業部門の課題解決による戦略リターンの創出と、出資先企業の成長による財務リターンの確保を目指します。

# 京王れーるファンド

「京王れーるファンド」ロゴ

## 社員起点オープンイノベーションプログラム「My turn」 の最終審査会にて2件の事業化案件を決定

社員の想いやアイデアを起点に、外部企業との共創により新規事業を創造するオープンイノベーションプログラム「My turn」の最終審査会を実施し、「飲食店が『選ばれ続ける存在』に変わる京王発の循環サイクル」と「温浴施設向け支援サービス『CLEAN ゆ LAND』～地域の文化とコミュニティを守るために～」の2件を事業化案件として選出しました。

今回決定した2件の事業を推進していくとともに、今後も外部企業との連携をはかりながら持続的な成長と共創を通じた新たな価値の創出を目指してまいります。



最終審査会の様子

## 資本コストを意識した経営

### 自己株式取得と株式分割の実施

100億円を上限に自己株式の市場買付けを行い、すべて消却しました。年間配当金を1株につき110円に増配したことと合わせ、2025年度の総還元額は228億円、総還元性向は53.3%となりました。

また、2026年4月1日付で当社普通株式を1株につき5株の割合をもって分割しました。これにより1単元あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるほか、個人投資家を中心に投資家層の拡大をはかります。



株式分割PR動画サムネイル  
(当社公式YouTubeチャンネル)

### 個人向け社債「京王れーるbond」発行

資金調達手段の多様化や国内の個人投資家との接点構築などを目的に、愛称を「京王れーるbond」とした個人向け社債を31年ぶりに発行しました。販売期間最終日を待たず完売するなど、好調な需要を獲得しました。



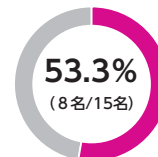
「京王れーるbond」バナー広告

## サステナビリティ経営の推進

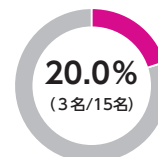
### 取締役会の多様性向上

当社の取締役会は、独立社外取締役が過半数を占める体制へと移行し、経営の透明性と客観性のさらなる向上に向けたコーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しました。また、女性取締役の構成比率については2030年度に30%とすることを目標としておりますが、早期に目標を達成するため、当期は20%に引き上げました。

多様な経験を有する社外取締役の知見や視点を経営に取り入れることで、取締役会の実効性を一層高め、多角的かつ深度ある議論を通じて、最善の経営判断を行ってまいります。



独立社外取締役の構成比率



女性取締役の構成比率

### 人財確保に関する取組み

労働力不足をはじめとする昨今の労働市場の変化に対応しつつ、当社グループ全体の持続的成長を推進する観点から、外国人材の採用・活用について取組みを推進しました。

鉄道事業においては、東日本旅客鉄道株式会社が一般社団法人海外鉄道技術協力協会と連携して実施している「特定技能人材育成研修」制度に参画し、電気設備整備および軌道整備において外国人材の就労に向けた採用試験、特定技能研修などの取組みを実施しました。本年9月の入社に向けて、受け入れ体制の準備を進めています。

グループ各社においては、インバウンド対応が求められるホテル業や、労働力確保が急務である交通業や建設設備業、生活サービス業などで外国人材の採用を行っています。採用に合わせて多様な人材が活躍できるよう環境を整備してまいります。



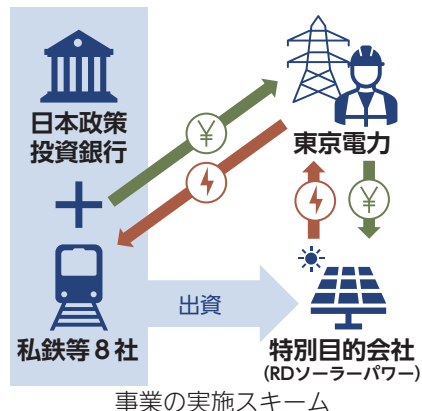
現地（海外）での会社説明会の様子

## 株式会社日本政策投資銀行および関東私鉄等8社による再生可能エネルギー事業の協働実施

株式会社日本政策投資銀行および関東私鉄等8社で、合同会社RDソーラーパワー（以下、「RD社」という。）へ出資し、再生可能エネルギー事業を実施します。

これはCO<sub>2</sub>排出量の削減、脱炭素化の流れをより一層加速させることを目的に、RD社を通じ自ら太陽光発電所を開発・所有・運営し、発電された再生可能エネルギー由来の電力を鉄道事業等で使用するという、複数の私鉄等と金融機関が連携する初の取組みです。

今後もこのような取組みを通じて、環境負荷軽減への対応を進めてまいります。



## 再生可能エネルギー由来の電力の導入拡大

2050年度にカーボンニュートラルを目指すという長期環境目標に向けて取組みを進めており、当社グループが所有または運営管理する物件で、使用する電気のすべてについて実質再生可能エネルギー由来の電力へ順次切り替えています。前期の「京王プラザホテル（新宿）」「京王プレッソイン」全店舗に続いて、当期は「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」で切り替えを実施したほか、本年4月から「京王百貨店（新宿）」等でも実施しました。

今後も省エネルギー施策の着実な推進や再生可能エネルギー由来の電力活用など、脱炭素社会の実現に向けて取組みを進めてまいります。



京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター

## 2. 対処すべき課題

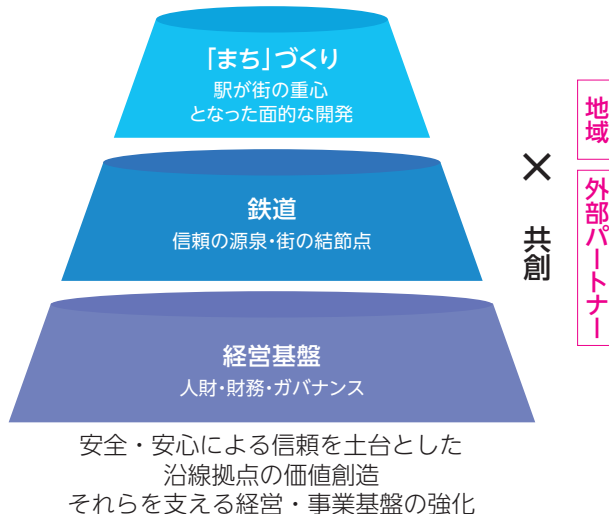
### 京王グループ中期経営計画（2025年度～2030年度）

当社グループは2030年前後に大きな節目を迎えます。「新宿駅西南口地区開発計画」「橋本駅周辺開発」「京王多摩川開発プロジェクト」「京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業」など、大規模プロジェクトが2030年前後を目指して進行中です。人口減少下においても将来にわたって活気ある沿線エリアを実現するために、全力を挙げてこれらのまちづくり事業を完遂させるべく、京王沿線と当社グループにとって飛躍のタイミングとなる2030年度をターゲットとして「ありたい姿」を定めた中期経営計画『HIRAKU 2030』に取り組んでおります。

中期経営計画初年度は、掲げた各施策について概ね計画どおり進捗しており、2026年度は、インフレの進行や金利上昇、世界的な情勢不安など外部環境の変化も踏まえつつ、引き続き、中期経営計画の2年目として基本方針「ハード/ソフト一体での「まちづくり」の推進」「新たな時代に向けた交通の創造」「事業成長と財務課題解決の両立」「サステナビリティ経営の推進」に基づき各施策を着実に推進してまいります。

### ビジネスモデル

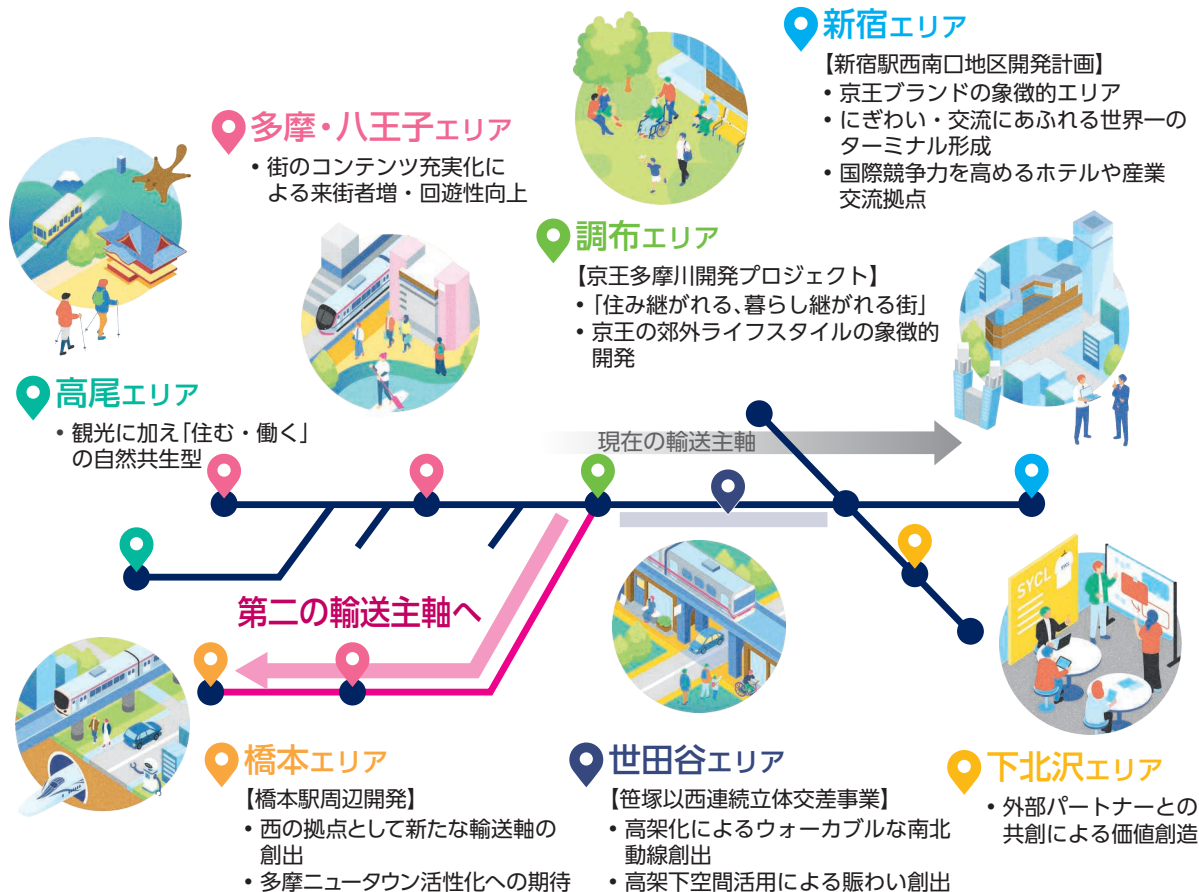
鉄道をはじめとするモビリティを基軸にしながら  
地域や外部パートナーとの共創を通じて  
将来にわたって「まち」の魅力を最大化させる



長期的に目指す沿線の姿

ありたい姿

国内で最も活気とポテンシャルがあるエリア  
日本一安全でサービスの良い持続可能な交通



## 基本方針

### ハード/ソフト一体での「まちづくり」の推進

- ・駅を核とした沿線の大規模開発の推進
- ・新しい移動需要の創出
- ・共創やオープンイノベーションも活用したにぎわいづくり



### 新たな時代に向けた交通の創造

- ・安全・安定性の維持・向上
- ・DXを通じたオペレーションの業務改革、生産性向上
- ・サービスの向上と収益力の強化



### 事業成長と財務課題解決の両立

- ・不動産業、ホテル業の強化
- ・建設設備業、生活サービス業の外部環境変化への対応
- ・外部パートナーとの価値創出
- ・事業別ROA管理の実行、資本コストの低減



### サステナビリティ経営の推進

- ・企業価値向上ストーリーにつながるKPIの設定
- ・コーポレート・ガバナンス改革
- ・人財戦略の推進
- ・環境負荷軽減への対応



## 経営指標

- ▶ 営業利益、EBITDAを伸長させながら、還元も強化し、資産・資本効率性の向上をはかる
- ▶ 適切な財務レバレッジの追求に加え、2030年代の大規模投資の本格化に備え、財務の健全性も確保する

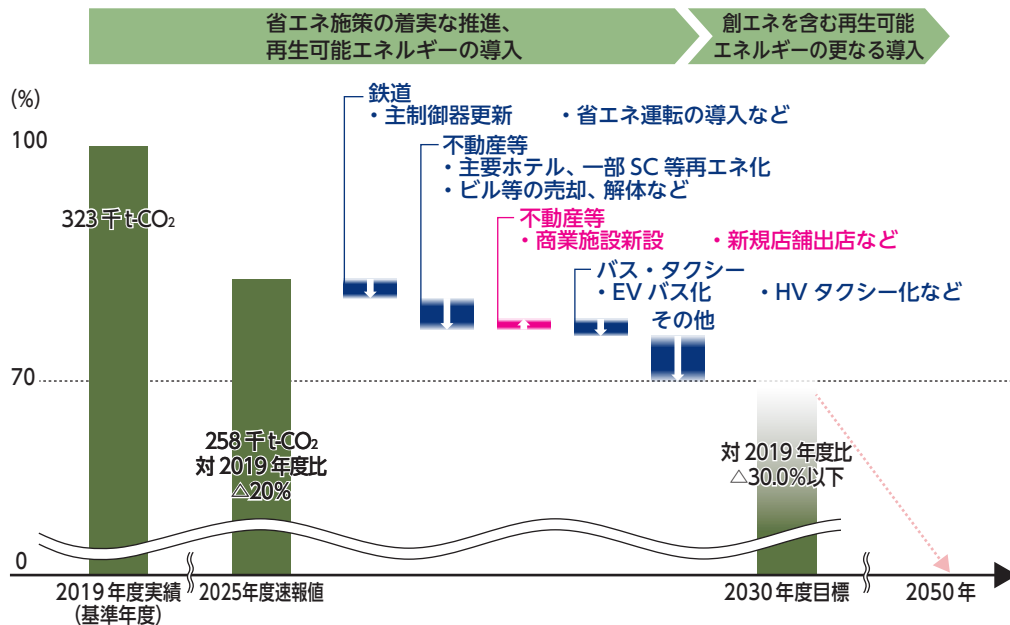
(単位：億円)

	2025年度 実績	2026年度 計画	(参考) 2025年度 中期計画	(参考) 2026年度 中期計画	(参考) 2030年度 中期計画
営業利益	523	510	500	440	620
親会社株主に帰属する当期純利益	429	430	410	300	450
EBITDA	869	907	850	824	1,061
ネット有利子負債/EBITDA倍率	4.8倍	5.0倍	4.6倍	5.4倍	4倍台
連結経常利益ROA	4.4%	4.0%	4.3%	3.6%	4.5%以上
連結ROE	10.0%	9.6%	9.7%	6.8%	9.0%以上

- (注) 1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費  
 2. ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金および現金同等物  
 3. 連結経常利益ROA = 連結経常利益 ÷ 総資産 (期首・期末平均)  
 4. 連結ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 純資産 (期首・期末平均)

## 環境負荷の軽減

- ▶ 2050年度カーボンニュートラルに向けて、2030年度目標（対2019年度比△30.0%）の達成を目指す











# 株主総会 会場ご案内図

会場

京王プラザホテル八王子 5階「翔王」  
東京都八王子市旭町14番1号

交通

JR 「八王子」駅下車 北口から徒歩約3分

京王線 「京王八王子」駅下車 中央口から徒歩約6分



お願い

- 株主総会専用の駐車場はご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。
  - カメラやスマートフォン、携帯電話などによる会場内の撮影や録音はご遠慮ください。
  - 株主総会ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
- 上記各事項につき、何卒ご理解のほど、よろしくお願いいたします。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。